



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 大明株式会社
コード番号 1943

上場取引所 東証第 1 部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daimei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木橋 五郎
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長 氏名 大友 誠一 TEL (03) 5434-1121
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示してあります

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 56,031 | 18.7 | 4,705 | 71.0 | 4,725 | 71.2 |
| 17 年 9 月中間期 | 47,198 | 12.6 | 2,751 | 21.1 | 2,759 | 22.8 |
| 18 年 3 月期 | 108,556 | 7.4 | 6,363 | 2.6 | 6,380 | 3.5 |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 18 年 9 月中間期 | 2,714 | 113.8 | 66 | 34 | 59 | 46 |
| 17 年 9 月中間期 | 1,269 | 27.6 | 31 | 34 | 28 | 33 |
| 18 年 3 月期 | 3,215 | 7.9 | 77 | 12 | 69 | 47 |

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 -百万円 17 年 9 月中間期 -百万円 18 年 3 月期 -百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 40,917,575 株 17 年 9 月中間期 40,520,582 株 18 年 3 月期 40,656,882 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 18 年 9 月中間期 | 66,862 | | 40,286 | | 56.2 | | 917 | 49 |
| 17 年 9 月中間期 | 68,164 | | 33,442 | | 49.1 | | 820 | 99 |
| 18 年 3 月期 | 73,893 | | 35,883 | | 48.6 | | 875 | 18 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 40,920,450 株 17 年 9 月中間期 40,735,027 株 18 年 3 月期 40,910,299 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-------------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 18 年 9 月中間期 | 1,695 | | 1,952 | | △7,712 | | 17,486 | |
| 17 年 9 月中間期 | 5,590 | | △ 397 | | △ 774 | | 22,864 | |
| 18 年 3 月期 | 5,223 | | △ 201 | | △1,914 | | 21,551 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

| 通 期 | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|---------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| | 116,000 | | 7,200 | | 3,900 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円31銭

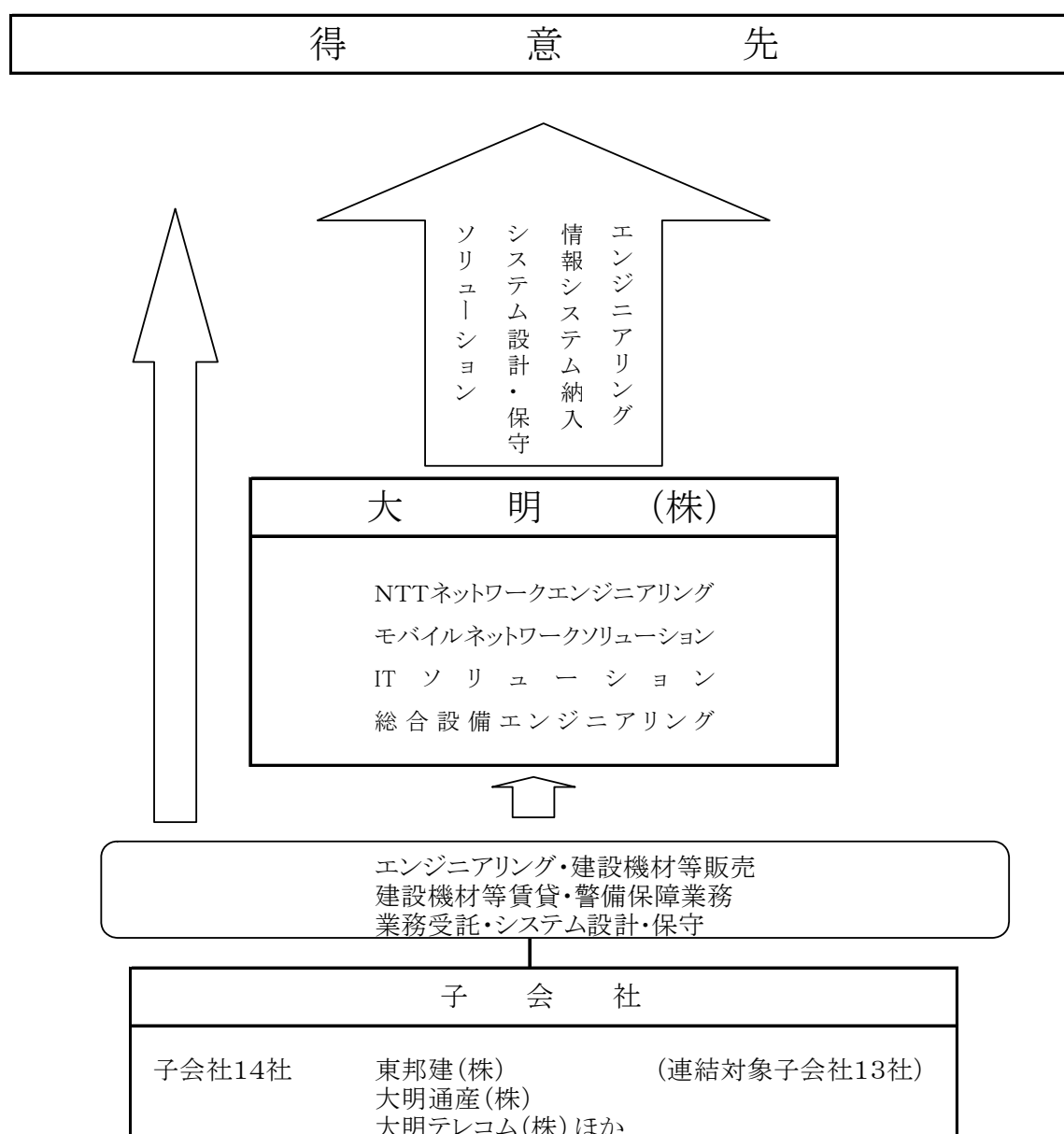
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社で構成され、NTTネットワークエンジニアリング、モバイルネットワークソリューション、ITソリューション、総合設備エンジニアリングの4事業を柱に展開しており、更にこれに関連する建設機材等の販売及び賃貸、警備保障業務、業務受託等の事業活動を行っております。

事業の系統図は概ね次のとおりです。

※下表中の子会社である東邦建㈱はジャスダック証券取引所に上場しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、企業理念「高度情報化の進展と豊かな社会の創造に貢献する」を基本に、21世紀における「ITエンジニアリング&サービス会社」として、グループ会社が一体となって、企業価値をより高めていくことを方針としております。

上記方針の実現と大明ブランドの確立を通し、株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーの期待に応えられる経営を目指しております。

また、「競争優位への企業変身」「顧客満足（CS）の向上」「人材育成」を長期方針として、業容の拡大、コストリダクション及び安全の確保と品質の向上にグループ会社をあげて取り組んでおります。

さらに、行動指針「公正さと良識をもって行動せよ」を基に、「法令遵守と高い倫理観」及び「誠実な対話と行動」を進め、良き企業市民として信頼を確保し、社会と企業の持続的発展に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行なうことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるため、中長期的視点から将来の事業展開に備えるとともに経営基盤の強化をはかることを使途として考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式が適正に評価されること及びその流動性を高めることを重要な課題としてとらえております。

投資単位の引き下げにつきましては、株価水準、株主数、費用対効果、財務状況等を総合的に勘案し現時点では直ちに実施すべき状況ではないと考えておりますが、今後の市場動向等を勘案しつつ慎重に対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のための目標値として株主資本当期純利益率（ROE）が10%に向上するよう努力をしております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社のコア事業となる情報通信分野においては、IP化に伴い「固定・移動の融合」、「通信・放送の融合」など、市場構造の急激な変化の中で次世代ネットワーク（NGN）構築など、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けての取り組みが加速化されています。

このような事業環境の中、当社は中期的経営戦略として「IT・IP市場に対するトータルソリューション体制の構築」、「移動体ビジネスの拡充」、「コスト競争力強化と品質向上によるCS（顧客満足）とお客様の信頼の確保」を通して、企業価値の向上に努め、社会と企業の持続的発展を目指してまいり所存であります。

また、当社グループの業容拡大をはかるため従来の情報通信ネットワークエンジニアリング及びモバイルネットワークソリューションを中核事業としつつ、情報通信関連のIT・IP技術の強化をはかり、ソリューション事業などIT・IPビジネス市場における優位性確保と競争力の強化に取り組んでまいります。

(6) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内企業の業績が緩やかに改善しているなど、日本経済は民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれており、当社のコア事業となる情報通信分野においてもブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて、大きな可能性が期待されております。

このため市場動向の大きな変化へ対応し、事業の集中・拡大、コストリダクションによる利益の維持・向上及び安全の確保と品質の向上が基本的課題となりますので、グループ全体で以下の課題に取り組んでまいります。

- ①モバイル新市場の開拓
- ②IT・IP、マルチスキル技術者育成と体制の整備
- ③施工体制の拡充
- ④コスト・サービス競争力の強化
- ⑤各マネジメントシステムの整備と内部統制の強化

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における日本の経済は公共投資に厳しさがあるものの、国内企業の業績が緩やかに改善し設備投資が引き続き増加するなど、民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる中で推移しております。

情報通信関連分野においては、市場環境の大きな変化の中、モバイル、光アクセス、インターネットなどによる通信手段の多様化、さらに固定・移動の融合、通信・放送の融合などの進展により、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に大きな期待が寄せられております。

当社グループの事業に関わりの深い東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社においては、光IPサービスの本格的な展開など、ブロードバンド市場に対して光アクセス網の構築に積極的に取り組まれております。

また、各移動通信キャリアにおいては第3世代携帯電話のエリア拡充とネットワーク品質向上に伴う堅調な設備投資が持続しております。

このような事業環境の中、当社においては営業部門と施工部門を一体とした組織運営により、エンジニアリング事業に対しては安全と品質を基本に施工能力の向上、コスト競争力の強化を進めてまいりました。またソリューション事業に対しては、お客様への提案営業の充実による受注拡大をはかるとともに、IP技術力の強化などに積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結の経営成績としては、受注高は634億3千6百万円（前年同期比21.7%増）、売上高は560億3千1百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

また、業務効率及び採算性の向上に注力した結果、経常利益は47億2千5百万円（前年同期比71.2%増）、中間純利益は27億1千4百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

(2) 事業の種類別概況

①NTTネットワークエンジニアリング

NTTネットワークエンジニアリングにおいては、本格的なブロードバンド時代に備えたアクセス系光工事が継続しており、受注拡大に努めた結果、受注高は200億7千万円（前年同期比12.0%増）、売上高は176億5千4百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

②モバイルネットワークソリューション

モバイルナンバーポータビリティ（MNP）対応の基地局工事が上半期に集中したこと、並びに受注拡大に努めた結果、受注高は314億8千2百万円（前年同期比47.6%増）、売上高は280億9千2百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

③ITソリューション

技術革新と厳しい受注競争が展開されている中、オンデマンド営業及びシステムソリューションへの取り組み強化など、受注拡大に努め、受注高は52億9千2百万円（前年同期比16.2%増）、売上高は43億8千4百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

④総合設備エンジニアリング

官公需並びにADSL関連工事の受注が減少したことから、受注高は65億9千万円（前年同期比20.6%減）、売上高は59億1百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

【連結受注実績】

(単位：百万円)

| 事業種別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 増 減 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|
| NTTネットワークエンジニアリング | 17,924 | 20,070 | 2,146 |
| モバイルネットワークソリューション | 21,326 | 31,482 | 10,155 |
| ITソリューション | 4,554 | 5,292 | 737 |
| 総合設備エンジニアリング | 8,299 | 6,590 | △ 1,709 |
| 合 計 | 52,105 | 63,436 | 11,331 |

【連結売上実績】

(単位：百万円)

| 事業種別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 増 減 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|
| NTTネットワークエンジニアリング | 15,693 | 17,654 | 1,961 |
| モバイルネットワークソリューション | 19,566 | 28,092 | 8,525 |
| ITソリューション | 3,720 | 4,384 | 663 |
| 総合設備エンジニアリング | 8,218 | 5,901 | △ 2,317 |
| 合 計 | 47,198 | 56,031 | 8,833 |

(3) 通期の見通し

今後の日本経済につきましては公共投資に厳しさがあるものの、国内企業の業績が緩やかに改善し設備投資が引き続き増加するなど、民間需要に支えられた景気回復が続くと考えられますが、原油価格の動向などの影響に留意する必要があると思われまます。

情報通信関連分野では、光アクセス、IP電話などのブロードバンド化、モバイルナンバーポータビリティ(MNP)の導入と第3世代携帯電話をはじめとするモバイルマルチメディア化の流れが、キャリア間の熾烈な競争下でさらに加速されることが想定されます。

当社グループといたしましては、「ITエンジニアリング&サービス会社」としてブロードバンド、モバイル、ITをトータルにサポートし受注拡大に努めるとともに、一層のコスト・サービス競争力の強化に取り組み、収益力の維持向上に努めてまいります。

このような状況のもと、通期の連結業績につきましては、受注高は1,170億円(前期比7.3%増)、売上高1,160億円(前期比6.9%増)、営業利益71億円(前期比11.6%増)、経常利益72億円(前期比12.8%増)、当期純利益39億円(前期比21.3%増)を見込んでおります。

また、今期の配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保資金とのバランスを勘案しながら安定的な配当をすることとし、1株当たり16円(普通配当6円、特別配当10円)を予定しております。

(4) 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少及び有形固定資産（土地）の売却収入による資金の増加があったものの、外部からの借入金を返済したことにより、前中間連結会計期間末に比し53億7千7百万円減少し、174億8千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動のキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加27億5百万円、仕入債務の減少22億3千5百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益49億1千3百万円、売上債権の減少33億7千2百万円による資金の増加により、16億9千5百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間と比較すると、前中間期末に比し受取手形・完成工事未収入金等の残高が64億3千6百万円増加したことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、38億9千5百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産（土地）の売却24億2千3百万円により、前中間連結会計期間に比し23億4千9百万円増加の19億5千2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動のキャッシュ・フローは、外部からの長期借入金71億6百万円を返済したことにより、前中間連結会計期間に比し69億3千7百万円減少の77億1千2百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成17年3月期 | 平成17年9月期中 | 平成18年3月期 | 平成18年9月期中 |
|----------------------|----------|-----------|----------|-----------|
| 株主資本比率 (%) | 46.4 | 49.1 | 48.6 | 56.2 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 48.9 | 70.9 | 91.5 | 74.8 |
| 債務償還年数 (年) | 5.1 | 1.4 | 2.8 | 2.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 13.3 | 32.5 | 24.3 | 11.9 |

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※中間期の債務償還年数については、各中間期の営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

(5) 事業等のリスク

①特定の取引先との関係について

当社グループの売上高の約3割を占める東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社はブロードバンド環境の整備を推進しており、当社の売上高に対する構成も光アクセス系ネットワーク設備工事へ急速にシフトしております。また、売上高の約5割を占める移動通信事業者各社は、第3世代携帯電話サービス関連投資を積極的に行っており、当社が関わる移動通信ネットワーク設備工事も堅調に推移しております。

このように当社と取引関係にあるNTTグループをはじめとした情報通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、売上高に占める割合が高く、通信サービスの設備投資動向や情報通信設備の技術革新によっては当社の業績へ影響を及ぼす可能性があります。

②安全品質管理について

当社グループでは「安全」と「品質」を大明ブランドの基本として、安全・衛生や品質のマネジメントシステムを導入・駆使し、お客様に信頼され、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けすることとしていますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに、営業活動への制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報セキュリティ管理について

当社は「ITエンジニアリング&サービス会社」として、ネットワークを中心に設備・システムの構築、保守、運用のサービスを提供しており、多数のお客様情報をお預かりしております。当社では情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しており、当社グループの従業員に対する情報漏洩防止対策に関する取り組みを重視、徹底しておりますが、情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合は、社会的な影響を与えるとともに営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

注意事項

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 |
|----------------|----|--------------|--------------|-----------------------|
| | | (平成17年9月30日) | (平成18年9月30日) | (平成18年3月31日) |
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| (資産の部) | | | | |
| I 流動資産 | | 48,474 | 49,995 | 54,528 |
| 現金預金 | | 18,864 | 12,471 | 16,613 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | | 16,325 | 22,761 | 26,135 |
| 有価証券 | | 4,250 | 5,438 | 5,250 |
| 未成工事支出金等 | | — | 8,262 | 5,557 |
| 未成工事支出金 | | 7,354 | — | — |
| その他のたな卸資産 | | 431 | — | — |
| 繰延税金資産 | | 620 | 372 | 358 |
| その他 | | 700 | 722 | 664 |
| 貸倒引当金 | | △ 71 | △ 34 | △ 51 |
| II 固定資産 | | 19,689 | 16,867 | 19,365 |
| 1 有形固定資産 | | 10,421 | 8,364 | 10,433 |
| 建物 | | 2,753 | 2,661 | 2,728 |
| 土地 | | 6,697 | 4,592 | 6,705 |
| その他 | | 969 | 1,110 | 1,000 |
| 2 無形固定資産 | | 103 | 161 | 100 |
| 3 投資その他の資産 | | 9,164 | 8,341 | 8,831 |
| 投資有価証券 | | 4,845 | 4,078 | 4,816 |
| 長期貸付金 | | 156 | 168 | 153 |
| 繰延税金資産 | | 535 | 467 | 245 |
| その他 | | 5,000 | 4,945 | 4,938 |
| 貸倒引当金 | | △ 1,373 | △ 1,319 | △ 1,323 |
| 資産合計 | | 68,164 | 66,862 | 73,893 |

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) |
|---------------------|----|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| (負債の部) | | | | |
| I 流動負債 | | 22,800 | 17,573 | 26,045 |
| 支払手形・工事未払金等 | | 9,985 | 12,527 | 14,762 |
| 短期借入金 | | 8,668 | 497 | 7,510 |
| 未払法人税等 | | 1,278 | 2,253 | 1,101 |
| 未成工事受入金 | | 1,189 | 588 | 477 |
| 役員賞与引当金 | | — | 30 | — |
| 完成工事補償引当金 | | 10 | 7 | 6 |
| その他 | | 1,666 | 1,669 | 2,186 |
| II 固定負債 | | 9,159 | 9,003 | 9,209 |
| 社債 | | 100 | 100 | 100 |
| 転換社債 | | 6,819 | 6,752 | 6,757 |
| 長期借入金 | | 176 | 133 | 155 |
| 繰延税金負債 | | 43 | 48 | 70 |
| 退職給付引当金 | | 1,566 | 1,500 | 1,555 |
| 役員退職慰労引当金 | | 242 | 198 | 277 |
| 連結調整勘定 | | 49 | — | 134 |
| 負ののれん | | — | 112 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | 145 | 145 | 145 |
| その他 | | 16 | 12 | 14 |
| 負債合計 | | 31,959 | 26,576 | 35,254 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少数株主持分 | | 2,762 | — | 2,754 |
| (資本の部) | | | | |
| I 資本金 | | 5,577 | — | 5,608 |
| II 資本剰余金 | | 4,024 | — | 4,055 |
| III 利益剰余金 | | 23,222 | — | 25,168 |
| IV 土地再評価差額金 | △ | 130 | — | △ 130 |
| V その他有価証券評価差額金 | | 866 | — | 1,259 |
| VI 自己株式 | △ | 117 | — | △ 78 |
| 資本合計 | | 33,442 | — | 35,883 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 68,164 | — | 73,893 |
| (純資産の部) | | | | |
| I 株主資本 | | — | — | — |
| 資本金 | | — | 5,610 | — |
| 資本剰余金 | | — | 4,058 | — |
| 利益剰余金 | | — | 27,141 | — |
| 自己株式 | | — | △ 79 | — |
| 株主資本合計 | | — | 36,731 | — |
| II 評価・換算差額等 | | — | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | | — | 942 | — |
| 土地再評価差額金 | | — | △ 130 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | 812 | — |
| III 少数株主持分 | | — | 2,742 | — |
| 純資産合計 | | — | 40,286 | — |
| 負債純資産合計 | | — | 66,862 | — |

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------|----|---|--------|---|--------|---|---------|
| | | 金額 | | 金額 | | 金額 | |
| I 完成工事高 | | | 47,198 | | 56,031 | | 108,556 |
| II 完成工事原価 | | | 40,784 | | 47,496 | | 94,574 |
| 完成工事総利益 | | | 6,414 | | 8,535 | | 13,982 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 3,663 | | 3,829 | | 7,619 |
| 営業利益 | | | 2,751 | | 4,705 | | 6,363 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 6 | | 11 | | 12 | |
| 受取配当金 | | 38 | | 34 | | 81 | |
| 連結調整勘定償却額 | | 26 | | — | | 44 | |
| 負ののれん償却額 | | — | | 21 | | — | |
| 不動産賃貸料 | | 27 | | 30 | | 78 | |
| その他 | | 41 | 141 | 30 | 128 | 60 | 277 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 109 | | 93 | | 217 | |
| その他 | | 23 | 133 | 15 | 109 | 43 | 260 |
| 経常利益 | | | 2,759 | | 4,725 | | 6,380 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | | — | | 292 | | — | |
| 投資有価証券売却益 | | 6 | | 7 | | 5 | |
| 保険解約返戻金 | | — | 6 | 5 | 305 | 52 | 58 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | 12 | | 29 | | 22 | |
| 役員退職慰労金 | | 9 | | 56 | | 36 | |
| 投資有価証券評価損 | | — | | 30 | | 331 | |
| 減損損失 | | 214 | | — | | 214 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 135 | 371 | — | 116 | 130 | 734 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 2,394 | | 4,913 | | 5,704 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,180 | | 2,178 | | 2,229 | |
| 法人税等調整額 | | — | 1,180 | — | 2,178 | 229 | 2,458 |
| 少数株主利益(又は損失) | | | △ 56 | | 20 | | 30 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,269 | | 2,714 | | 3,215 |

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------------|----|---|--------|---|--------|
| | | 金額 | | 金額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 3,992 | | 3,992 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 転換社債の転換による 資本準備金増加高 | | — | | 30 | |
| 自己株式処分差益 | | 32 | 32 | 32 | 63 |
| III 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 4,024 | | 4,055 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 22,614 | | 22,614 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 1,269 | 1,269 | 3,215 | 3,215 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 株主配当金 | | 605 | | 605 | |
| 取締役賞与金 | | 55 | 661 | 55 | 661 |
| IV 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 23,222 | | 25,168 |

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 5,608 | 4,055 | 25,168 | △ 78 | 34,754 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 転換社債の株式転換 | 2 | 2 | | | 4 |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 654 | | △ 654 |
| 役員賞与(注) | | | △ 86 | | △ 86 |
| 中間純利益 | | | 2,714 | | 2,714 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 5 | △ 5 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 4 | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 2 | 2 | 1,973 | △ 1 | 1,977 |
| 平成18年9月30日残高 | 5,610 | 4,058 | 27,141 | △ 79 | 36,731 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|--------------|------------|--------|--------|
| | 土地再評価差額金 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | △ 130 | 1,259 | 1,129 | 2,754 | 38,638 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 転換社債の株式転換 | | | | | 4 |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △ 654 |
| 役員賞与(注) | | | | | △ 86 |
| 中間純利益 | | | | | 2,714 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 5 |
| 自己株式の処分 | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | △ 317 | △ 317 | △ 11 | △ 329 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | △ 317 | △ 317 | △ 11 | 1,648 |
| 平成18年9月30日残高 | △ 130 | 942 | 812 | 2,742 | 40,286 |

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|-----|---|---|---|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | | 2,394 | 4,913 | 5,704 |
| 減価償却費 | | 243 | 226 | 483 |
| 減損損失 | | 214 | — | 214 |
| 各種引当金の増減額（減少：△） | | 143 | △ 28 | 112 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | △ 72 | △ 78 | △ 36 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 45 | △ 46 | △ 94 |
| 支払利息 | | 109 | 93 | 217 |
| 為替差益 | | △ 3 | △ 0 | △ 4 |
| 投資有価証券評価損 | | 7 | 30 | 331 |
| 有価証券・投資有価証券売却益 | | △ 6 | △ 7 | △ 5 |
| 固定資産売却・除却損益 | | 10 | △ 262 | 20 |
| その他の収益・費用の非資金分 | | △ 26 | △ 9 | △ 38 |
| 売上債権の増減額（増加：△） | | 9,078 | 3,372 | △ 731 |
| 未成工事支出金の増減額（増加：△） | | △ 2,841 | △ 2,705 | △ 614 |
| 仕入債務の増減額（減少：△） | | △ 2,394 | △ 2,235 | 2,382 |
| 未成工事受入金の増減額（減少：△） | | 454 | 110 | △ 257 |
| その他資産・負債の増減額 | | △ 317 | △ 517 | 54 |
| 小 計 | | 6,949 | 2,855 | 7,737 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 45 | 46 | 94 |
| 利息の支払額 | | △ 171 | △ 143 | △ 215 |
| 法人税等の支払額 | | △ 1,232 | △ 1,062 | △ 2,391 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 5,590 | 1,695 | 5,223 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △ 157 | △ 195 | △ 326 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 212 | 274 | 319 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 413 | △ 368 | △ 638 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 24 | 2,423 | 58 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 107 | △ 28 | △ 117 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 52 | 7 | 452 |
| 貸付けによる支出 | | △ 51 | △ 34 | △ 18 |
| 貸付金の回収による収入 | | 85 | 8 | 68 |
| その他資産の増減額 | | △ 42 | △ 135 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 397 | 1,952 | △ 201 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額（減少：△） | | △ 93 | 10 | △ 1,182 |
| 長期借入れによる収入 | | — | 60 | 50 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 139 | △ 7,106 | △ 279 |
| 社債の償還による支出 | | △ 56 | △ 0 | △ 56 |
| 自己株式の取得による支出 | | △ 8 | △ 5 | △ 21 |
| 自己株式の売却による収入 | | 154 | 4 | 209 |
| 配当金の支払額 | | △ 604 | △ 654 | △ 605 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △ 28 | △ 22 | △ 28 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 774 | △ 7,712 | △ 1,914 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | 0 | △ 0 |
| V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△） | | 4,419 | △ 4,064 | 3,106 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 18,445 | 21,551 | 18,445 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | | 22,864 | 17,486 | 21,551 |

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 13社 主要な連結子会社の名称 東邦建機 大明通産(株) 大明テレコム(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED</p> <p>上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 TELECOM ENGINEERING LANKA PRIVATE LIMITED ENKAY ENTERPRISES (PRIVATE) LIMITED</p> <p>上記の持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち明成通信(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 13社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 13社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち明成通信(株)の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p> b. 貸倒懸念債権等 個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 当社及び主要な連結子会社は完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p> a. 一般債権 同左</p> <p> b. 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p> a. 一般債権 同左</p> <p> b. 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事（工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの）については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>ロ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p> | <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ロ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ロ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(会計処理の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が214百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,543百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が214百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) |
|---|--|
| | <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「その他のたな卸資産」は、当中間連結会計期間から金額的重要性が乏しくなったため、「未成工事支出金」に含め、「未成工事支出金等」として表示しております。なお、当中間連結会計期間における「その他のたな卸資産」の金額は379百万円であります。 <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> |

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|--------------------------|--------|---|---|--------|---|--|----------|-----------|-------|-----------|--------|---|--|--------|---|---|---|--------|---|---|--------|---|--|--------|-----------|-------|-----------|-------|---|--|-------|------|-------|------|-------|---|---|---|--------|---|---|--------|---|--|----------|-----------|-------|-----------|-------|---|--|--------|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,389百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産は、以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,089百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産に対する債務は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金246百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務745百万円があります。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 29百万円</p> <p>5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. _____</p> | 建 | 物 | 248百万円 | 土 | 地 | 841百万円 | 計 | | 1,089百万円 | 短 期 借 入 金 | 70百万円 | 長 期 借 入 金 | 103百万円 | 計 | | 173百万円 | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,116百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産は、以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>775百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産に対する債務は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金213百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務620百万円があります。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 5百万円</p> <p>5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 同左</p> <p>6. 中間連結会計期末日満期手形 中間連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期末日満期手形が、中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 80%;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> | 建 | 物 | 145百万円 | 土 | 地 | 629百万円 | 計 | | 775百万円 | 短 期 借 入 金 | 40百万円 | 長 期 借 入 金 | 50百万円 | 計 | | 90百万円 | 受取手形 | 33百万円 | 支払手形 | 11百万円 | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,271百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,092百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産に対する債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 佐野ケーブルテレビ(株)の金融機関からの借入金231百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務671百万円があります。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 101百万円</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> | 建 | 物 | 251百万円 | 土 | 地 | 841百万円 | 計 | | 1,092百万円 | 短 期 借 入 金 | 40百万円 | 長 期 借 入 金 | 72百万円 | 計 | | 112百万円 |
| 建 | 物 | 248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 841百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 1,089百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短 期 借 入 金 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 173百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 629百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 775百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短 期 借 入 金 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 251百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 841百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 1,092百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短 期 借 入 金 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-------|--------|--------|--------|--------------|-------|----|----|----|-----|----|--------|----|---------|-------------|----|----|----|--------|----|-------|-----|-------|----|--------|--|---------|-----------|-------|--------|--------|-------|------------|-------|--------------|-------|--|---------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------------|-------|----|----|----|-----|----|--------|----|---------|-------------|----|----|----|--------|----|-------|-----|-------|----|--------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1, 456百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に当社所有の工具器具、備品等を処分したことによるものであります。</p> <p>5. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当社グループの売上高は通常の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>7. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用</td><td>土地</td><td>東京都足立区</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地及び建物等</td><td>滋賀県草津市他(8件)</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産のうち、賃貸用資産については、地価の著しい下落に伴い賃貸の収益性が低下したため減損損失を認識いたしました。また、遊休状態にある土地等についても、今後使用見込みもないため売却を検討しておりますが、地価等も著しく下落していることから減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>214百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングをしており、事業の用に供していない賃貸用資産、遊休資産等については個々の物件を単位として扱っております。また、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、賃貸用資産については、正味売却価額または使用価値により測定しており、その評価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、その評価額は、重要性が乏しいため、主に路線価又は固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> | 従業員給料手当 | 1, 456百万円 | 減価償却費 | 100百万円 | 退職給付費用 | 109百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 35百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 賃貸用 | 土地 | 東京都足立区 | 遊休 | 土地及び建物等 | 滋賀県草津市他(8件) | 種類 | 金額 | 土地 | 162百万円 | 建物 | 12百万円 | その他 | 38百万円 | 合計 | 214百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1, 476百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>2. 保険解約返戻金は、郵便局の簡易保険及び生命保険会社の生命保険を解約した際の保険料の戻入益であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、主に当社所有の土地を売却したことによるものです。</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に当社所有の建物及び工具器具・備品等を処分したことによるものであります。</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p> <p>7. _____</p> | 従業員給料手当 | 1, 476百万円 | 減価償却費 | 107百万円 | 退職給付費用 | 81百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 30百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 37百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2, 916百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. _____</p> <p>4. 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用</td><td>土地</td><td>東京都足立区</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地及び建物等</td><td>滋賀県草津市他(8件)</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産のうち、賃貸用資産については、地価の著しい下落に伴い賃貸の収益性が低下したため減損損失を認識いたしました。また、遊休状態にある土地等についても、今後使用見込みもないため売却を検討しておりますが、地価等も著しく下落していることから減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>214百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングをしており、事業の用に供していない賃貸用資産、遊休資産等については個々の物件を単位として扱っております。また、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、賃貸用資産については、正味売却価額または使用価値により測定しており、その評価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、その評価額は、重要性が乏しいため、主に路線価または固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> | 従業員給料手当 | 2, 916百万円 | 減価償却費 | 193百万円 | 退職給付費用 | 188百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 71百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 賃貸用 | 土地 | 東京都足立区 | 遊休 | 土地及び建物等 | 滋賀県草津市他(8件) | 種類 | 金額 | 土地 | 162百万円 | 建物 | 12百万円 | その他 | 38百万円 | 合計 | 214百万円 |
| 従業員給料手当 | 1, 456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用 | 土地 | 東京都足立区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地及び建物等 | 滋賀県草津市他(8件) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1, 476百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 2, 916百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 193百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用 | 土地 | 東京都足立区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地及び建物等 | 滋賀県草津市他(8件) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 41,108 | 3 | — | 41,112 |

(注)発行済株式の増加は、転換社債の普通株式への転換によるものです。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 198 | 3 | 10 | 191 |

(注)1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 654 | 16.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) | 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) |
| 現金預金勘定 18,864百万円 有価証券勘定 4,250百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 250百万円 現金及び現金同等物 22,864百万円 | 現金預金勘定 12,471百万円 有価証券勘定 5,438百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 233百万円 償還期限が3ヶ月を超える債権等 △ 190百万円 現金及び現金同等物 17,486百万円 | 現金預金勘定 16,613百万円 有価証券勘定 5,250百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 312百万円 現金及び現金同等物 21,551百万円 |

5. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有 価 証 券 関 係

(前中間連結会計期間末〔平成17年9月30日〕)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|---------|--------------|--------|
| ①株 式 | 1, 973 | 3, 450 | 1, 476 |
| ②債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社 債 | — | — | — |
| そ の 他 | — | — | — |
| ③そ の 他 | 1, 053 | 1, 094 | 41 |
| 合 計 | 3, 027 | 4, 545 | 1, 518 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

| | |
|-----------------|-----------|
| コマーシャル・ペーパー | 3, 999百万円 |
| 非上場株式 | 304百万円 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 250百万円 |

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものではありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間末〔平成18年9月30日〕)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|---------|--------------|--------|
| ①株 式 | 1, 738 | 3, 384 | 1, 646 |
| ②債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社 債 | — | — | — |
| そ の 他 | — | — | — |
| ③そ の 他 | 653 | 668 | 15 |
| 合 計 | 2, 391 | 4, 053 | 1, 662 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

| | |
|-----------------|-----------|
| コマーシャル・ペーパー | 4, 997百万円 |
| 非上場株式 | 215百万円 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 250百万円 |

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、30百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

(前連結会計年度末〔平成18年3月31日〕)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|---------|------------|-------|
| ①株 式 | 1,711 | 3,890 | 2,178 |
| ②債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社 債 | — | — | — |
| そ の 他 | — | — | — |
| ③そ の 他 | 653 | 681 | 27 |
| 合 計 | 2,364 | 4,571 | 2,206 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|-----------------|----------|
| コマーシャル・ペーパー | 4,999百万円 |
| 非上場株式 | 243百万円 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 250百万円 |

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、264百万円の減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

9. ストック・オプション等関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[1株当たり情報]

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 820円99銭 | 1株当たり純資産額 917円49銭 | 1株当たり純資産額 875円18銭 |
| 1株当たり中間純利益 31円34銭 | 1株当たり中間純利益 66円34銭 | 1株当たり当期純利益 77円12銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円33銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 59円46銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 69円47銭 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|---|---|---|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | — | 40,286 | — |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | — | 37,543 | — |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | — | 41,112 | — |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | — | 191 | — |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | — | 40,920 | — |

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| 項 目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|---|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 1,269 | 2,714 | 3,215 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金) | — | — | 80 (80) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 1,269 | 2,714 | 3,135 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 40,520 | 40,917 | 40,656 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円) | | | |
| 支払利息(税額相当額控除後) | 36 | 36 | 72 |
| 事務手数料(税額相当額控除後) | 1 | 1 | 2 |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | 37 | 37 | 74 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | | |
| 転換社債 | 5,389 | 5,337 | 5,385 |
| 新株予約権 | 237 | 28 | 167 |
| 普通株式増加数(千株) | 5,627 | 5,365 | 5,552 |

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

10. 種別完成工事高及び受注高等(連結)

(単位：百万円)

| 区 分 | 期 別 | 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | |
|-------|-------------------|--|----------|--|----------|--|----------|
| | | 金 額 | 構成比率 (%) | 金 額 | 構成比率 (%) | 金 額 | 構成比率 (%) |
| | | | | | | | |
| 前期繰越高 | NTTネットワークエンジニアリング | 3,754 | 22.6 | 4,742 | 27.7 | 3,754 | 22.6 |
| | モバイルネットワークソリューション | 8,483 | 51.1 | 9,393 | 55.0 | 8,483 | 51.1 |
| | I T ソ ル ュ ー シ ョ ン | 972 | 5.9 | 1,367 | 8.0 | 972 | 5.9 |
| | 総合設備エンジニアリング | 3,384 | 20.4 | 1,582 | 9.3 | 3,384 | 20.4 |
| | 合 計 | 16,595 | 100.0 | 17,086 | 100.0 | 16,595 | 100.0 |
| 当期受注高 | NTTネットワークエンジニアリング | 17,924 | 34.4 | 20,070 | 31.6 | 34,928 | 32.0 |
| | モバイルネットワークソリューション | 21,326 | 40.9 | 31,482 | 49.6 | 46,984 | 43.1 |
| | I T ソ ル ュ ー シ ョ ン | 4,554 | 8.8 | 5,292 | 8.4 | 9,939 | 9.1 |
| | 総合設備エンジニアリング | 8,299 | 15.9 | 6,590 | 10.4 | 17,194 | 15.8 |
| | 合 計 | 52,105 | 100.0 | 63,436 | 100.0 | 109,047 | 100.0 |
| 完成工事高 | NTTネットワークエンジニアリング | 15,693 | 33.2 | 17,654 | 31.5 | 33,939 | 31.3 |
| | モバイルネットワークソリューション | 19,566 | 41.5 | 28,092 | 50.2 | 46,074 | 42.4 |
| | I T ソ ル ュ ー シ ョ ン | 3,720 | 7.9 | 4,384 | 7.8 | 9,544 | 8.8 |
| | 総合設備エンジニアリング | 8,218 | 17.4 | 5,901 | 10.5 | 18,996 | 17.5 |
| | 合 計 | 47,198 | 100.0 | 56,031 | 100.0 | 108,556 | 100.0 |
| 次期繰越高 | NTTネットワークエンジニアリング | 5,985 | 27.8 | 7,159 | 29.2 | 4,742 | 27.7 |
| | モバイルネットワークソリューション | 10,243 | 47.7 | 12,783 | 52.2 | 9,393 | 55.0 |
| | I T ソ ル ュ ー シ ョ ン | 1,806 | 8.4 | 2,275 | 9.3 | 1,367 | 8.0 |
| | 総合設備エンジニアリング | 3,465 | 16.1 | 2,272 | 9.3 | 1,582 | 9.3 |
| | 合 計 | 21,501 | 100.0 | 24,490 | 100.0 | 17,086 | 100.0 |



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 大明株式会社
コード番号 1943

上場取引所 東証第 1 部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daimei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木橋 五郎
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長 氏名 大友 誠一 TEL (03) 5434-1121
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示してあります

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 51,485 | 21.1 | 4,633 | 94.0 | 4,640 | 92.9 |
| 17 年 9 月中間期 | 42,501 | 12.9 | 2,388 | 21.3 | 2,405 | 25.3 |
| 18 年 3 月期 | 97,383 | 6.8 | 5,667 | 10.8 | 5,669 | 17.6 |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 |
|-------------|-----------|-------|-----------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 2,620 | 100.4 | 64 05 |
| 17 年 9 月中間期 | 1,307 | 49.7 | 32 27 |
| 18 年 3 月期 | 2,406 | 5.7 | 57 22 |

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 40,917,575 株 17 年 9 月中間期 40,520,582 株 18 年 3 月期 40,656,882 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 58,610 | 35,107 | 59.9 | 857 94 |
| 17 年 9 月中間期 | 59,812 | 31,957 | 53.4 | 784 53 |
| 18 年 3 月期 | 65,807 | 33,521 | 50.9 | 817 43 |

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 40,920,450 株 17 年 9 月中間期 40,735,027 株 18 年 3 月期 40,910,299 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 191,874 株 17 年 9 月中間期 324,343 株 18 年 3 月期 198,074 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| 通 期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 106,000 | 6,800 | 3,500 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 85 円 53 銭

3. 配当状況

| ・現金配当 | 1 株当たり配当金 (円) | | |
|----------------|---------------|-------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 18 年 3 月期 | — | 16 00 | 16 00 |
| 19 年 3 月期 (実績) | — | — | 16 00 |
| 19 年 3 月期 (予想) | — | 16 00 | |

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円 00 銭、特別配当 10 円 00 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 8 ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 | 当中間会計期間末 | 前事業年度の 要約貸借対照表 |
|--------|-----------|--------------|--------------|-------------------|
| | | (平成17年9月30日) | (平成18年9月30日) | (平成18年3月31日) |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資産の部) | | | | |
| I | 流動資産 | 43,510 | 45,868 | 50,484 |
| | 現金預金 | 16,824 | 10,870 | 14,933 |
| | 受取手形 | 93 | 135 | 61 |
| | 完成工事未収入金等 | 14,197 | 20,678 | 23,091 |
| | 有価証券 | 4,250 | 5,438 | 5,250 |
| | 未成工事支出金等 | — | 5,589 | 3,974 |
| | 未成工事支出金 | 5,798 | — | — |
| | その他のたな卸資産 | 17 | — | — |
| | 繰延税金資産 | 822 | 529 | 529 |
| | その他 | 2,199 | 3,506 | 3,320 |
| | 貸倒引当金 | △ 694 | △ 879 | △ 675 |
| II | 固定資産 | 16,302 | 12,742 | 15,323 |
| 1 | 有形固定資産 | 6,607 | 4,475 | 6,637 |
| | 建物 | 2,058 | 2,001 | 2,049 |
| | 土地 | 4,179 | 2,074 | 4,188 |
| | その他 | 369 | 400 | 399 |
| 2 | 無形固定資産 | 40 | 102 | 43 |
| 3 | 投資その他の資産 | 9,655 | 8,163 | 8,642 |
| | 投資有価証券 | 6,142 | 5,339 | 6,046 |
| | 長期貸付金 | 16 | 12 | 14 |
| | 繰延税金資産 | 252 | 195 | — |
| | その他 | 4,071 | 4,098 | 4,051 |
| | 貸倒引当金 | △ 827 | △ 1,482 | △ 1,469 |
| 資産合計 | | 59,812 | 58,610 | 65,807 |

| 科 目 | 期 別 | 前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日) | 当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日) |
|-----------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|---|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (負債の部) | | | | |
| I 流動負債 | | 20,183 | 15,964 | 24,582 |
| 工事未払金 | | 9,051 | 11,740 | 13,910 |
| 短期借入金 | | 7,002 | 1 | 7,001 |
| 未払法人税等 | | 1,100 | 2,057 | 977 |
| 未成工事受入金 | | 1,103 | 421 | 380 |
| 役員賞与引当金 | | — | 30 | — |
| 完成工事補償引当金 | | 10 | 7 | 6 |
| その他の | | 1,914 | 1,706 | 2,305 |
| II 固定負債 | | 7,671 | 7,538 | 7,703 |
| 転換社債 | | 6,819 | 6,752 | 6,757 |
| 長期借入金 | | 7 | 4 | 6 |
| 退職給付引当金 | | 648 | 619 | 700 |
| 役員退職慰労引当金 | | 197 | 161 | 227 |
| 繰延税金負債 | | — | — | 12 |
| 負債合計 | | 27,854 | 23,503 | 32,286 |
| (資本の部) | | | | |
| I 資本金 | | 5,577 | — | 5,608 |
| II 資本剰余金 | | 4,103 | — | 4,134 |
| 資本準備金 | | 4,071 | — | 4,102 |
| その他資本剰余金 | | 32 | — | 32 |
| III 利益剰余金 | | 21,584 | — | 22,683 |
| 利益準備金 | | 916 | — | 916 |
| 任意積立金 | | 18,669 | — | 18,669 |
| 中間(当期)未処分利益 | | 1,998 | — | 3,097 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 810 | — | 1,173 |
| V 自己株式 | | △ 117 | — | △ 78 |
| 資本合計 | | 31,957 | — | 33,521 |
| 負債資本合計 | | 59,812 | — | 65,807 |
| (純資産の部) | | | | |
| I 株主資本 | | — | — | — |
| 1 資本金 | | — | 5,610 | — |
| 2 資本剰余金 | | — | 4,137 | — |
| (1) 資本準備金 | | — | 4,104 | — |
| (2) その他資本剰余金 | | — | 33 | — |
| 3 利益剰余金 | | — | 24,569 | — |
| (1) 利益準備金 | | — | 916 | — |
| (2) その他利益剰余金 | | — | 23,652 | — |
| 固定資産圧縮積立金 | | — | 315 | — |
| 別途積立金 | | — | 20,080 | — |
| 繰越利益剰余金 | | — | 3,257 | — |
| 4 自己株式 | | — | △ 79 | — |
| 株主資本合計 | | — | 34,238 | — |
| II 評価・換算差額等 | | — | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | | — | 869 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | 869 | — |
| 純資産合計 | | — | 35,107 | — |
| 負債純資産合計 | | — | 58,610 | — |

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | |
|----------------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| I 完成工事高 | | 42,501 | | 51,485 | | 97,383 |
| II 完成工事原価 | | 37,190 | | 43,724 | | 85,683 |
| 完成工事総利益 | | 5,310 | | 7,760 | | 11,699 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 2,922 | | 3,127 | | 6,031 |
| 営業利益 | | 2,388 | | 4,633 | | 5,667 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 9 | | 21 | | 19 | |
| 受取配当金 | 60 | | 52 | | 103 | |
| その他 | 48 | 118 | 30 | 105 | 83 | 206 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 95 | | 88 | | 189 | |
| その他 | 5 | 101 | 10 | 98 | 14 | 204 |
| 経常利益 | | 2,405 | | 4,640 | | 5,669 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 固定資産売却益 | — | | 291 | | — | |
| 投資有価証券売却益 | — | | 7 | | — | |
| 貸倒引当金戻入額 | 21 | 21 | — | 298 | — | — |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 12 | | 27 | | 20 | |
| 投資有価証券評価損 | 1 | | 30 | | 324 | |
| 減損損失 | 33 | | — | | 33 | |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 47 | 230 | 288 | 636 | 1,014 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 2,380 | | 4,650 | | 4,654 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,072 | | 2,029 | | 1,938 | |
| 法人税等調整額 | — | 1,072 | — | 2,029 | 310 | 2,248 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,307 | | 2,620 | | 2,406 |
| 前期繰越利益 | | 690 | | — | | 690 |
| 中間(当期)未処分利益 | | 1,998 | | — | | 3,097 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---------|-------|----------|---------|-----------|----------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 5,608 | 4,102 | 32 | 4,134 | 916 | 338 | 18,330 | 3,097 | 22,683 | △ 78 | 32,348 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 転換社債の株式転換 | 2 | 2 | | 2 | | | | | | | 4 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額(注1) | | | | | | △ 23 | | 23 | — | | — |
| 別途積立金の積立額(注2) | | | | | | | 1,750 | △1,750 | — | | — |
| 剰余金の配当(注2) | | | | | | | | △ 654 | △ 654 | | △ 654 |
| 役員賞与(注2) | | | | | | | | △ 80 | △ 80 | | △ 80 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 2,620 | 2,620 | | 2,620 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 5 | △ 5 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | 4 | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 2 | 2 | 0 | 2 | — | △ 23 | 1,750 | 160 | 1,886 | △ 1 | 1,890 |
| 平成18年9月30日残高 | 5,610 | 4,104 | 33 | 4,137 | 916 | 315 | 20,080 | 3,257 | 24,569 | △ 79 | 34,238 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 1,173 | 1,173 | 33,521 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 転換社債の株式転換 | | | 4 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額(注1) | | | — |
| 別途積立金の積立額(注2) | | | — |
| 剰余金の配当(注2) | | | △ 654 |
| 役員賞与(注2) | | | △ 80 |
| 中間純利益 | | | 2,620 |
| 自己株式の取得 | | | △ 5 |
| 自己株式の処分 | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △ 304 | △ 304 | △ 304 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △ 304 | △ 304 | 1,586 |
| 平成18年9月30日残高 | 869 | 869 | 35,107 |

(注1) 固定資産圧縮積立金の取崩項目は次の通りであります。

①平成18年3月期の定期株主総会決議に基づく固定資産圧縮積立金の取崩額16百万円

②当中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩額7百万円

(注2) 平成18年3月期の定期株主総会における利益処分項目であります。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p> 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p> b. 貸倒懸念債権等 個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p> 材料貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p> a. 一般債権 同左</p> <p> b. 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p> 材料貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p> a. 一般債権 同左</p> <p> b. 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>4. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事（工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの）については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>ホ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>4. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>4. 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

(会計処理の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が33百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、35,107百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が33百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) |
|---|--|
| | (中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「その他のたな卸資産」は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「未成工事支出金」に含めて「未成工事支出金等」として表示しております。なお、当中間会計期間における「その他のたな卸資産」の金額は12百万円であります。 |

[注 記 事 項]
(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 313百万円 2. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表示しており ます。 3. 住宅ローン利用者のための保証債務 745百万円 4. 受取手形裏書譲渡高 1百万円 5. _____ | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 248百万円 2. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 同左 3. 住宅ローン利用者のための保証債務 620百万円 4. 受取手形裏書譲渡高 0百万円 5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しており ます。なお、中間会計期間末日が金融機関の休日 であったため、次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 322百万円 2. _____ 3. 住宅ローン利用者のための保証債務 671百万円 4. _____ 5. _____ |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------------------------|----|----|-----|-----------------|----|----|----|-------|-----|-------|----|-------|--|---|----|----|----|----|-----|-----------------|----|----|----|-------|-----|-------|----|-------|
| 1. 減価償却実施額 有形固定資産 106百万円 無形固定資産 9百万円 2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失 を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地等</td> <td>静岡県伊豆市他 (4件)</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記資産は、当中間期末において遊休状態に あり、今後の使用見込みもないため売却を 検討しておりますが、地価等も著しく下落 していることから減損損失を認識いたしま した。 (減損損失の金額) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> (グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業本部別に 資産のグルーピングをしており、事業の用 に供していない賃貸用資産、遊休資産等 については個々の物件を単位として扱っ ております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、 主に路線価又は固定資産税評価額に基づ いて評価しております。 3. _____ 4. 固定資産除却損は、当社所有の工具器具・ 備品等を処分したことによるものであり ます。 5. 当中間会計期間における税金費用につ いては、「簡便法」による税効果会計を適 用しているため、法人税等調整額は「法 人税、住民税及び事業税」に含めて表 示しております。 6. 当社の売上高は通常の形態として、上半 期に比べ下半期に完成する工事の割合が 大きいいため、事業年度の上半期の売上 高と下半期の売上高との間に著しい相違 があり、上半期と下半期の業績に季節 的変動があります。 当中間期末に至る1年間の売上高は以 下の通りです。 前事業年度下半期 53, 515百万円 当中間会計期間 42, 501百万円 計 96, 016百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 遊休 | 土地等 | 静岡県伊豆市他 (4件) | 種類 | 金額 | 土地 | 16百万円 | その他 | 16百万円 | 合計 | 33百万円 | 1. 減価償却実施額 有形固定資産 107百万円 無形固定資産 8百万円 2. _____ 3. 固定資産売却益は、当社所有の土地を 売却したことによるものです。 4. 固定資産除却損は、当社所有の建物及 び工具器具・備品等を処分したことによ るものであります。 5. 同左 6. 当社の売上高は通常の形態として、上 半期に比べ下半期に完成する工事の割 合が大きいいため、事業年度の上半期 の売上高と下半期の売上高との間に著 しい相違があり、上半期と下半期の業 績に季節的変動があります。 当中間期末に至る1年間の売上高は以 下の通りです。 前事業年度下半期 54, 881百万円 当中間会計期間 51, 485百万円 計 106, 367百万円 | 1. 減価償却実施額 有形固定資産 220百万円 無形固定資産 16百万円 2. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減 損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地等</td> <td>静岡県伊豆市他 (4件)</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記資産は、当事業年度末において遊 休状態にあり、今後の使用見込みもな いため売却を検討しておりますが、地 価等も著しく下落していることから減 損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table> (グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業本部 別に資産のグルーピングをしており、 事業の用に供していない賃貸用資産、 遊休資産等については個々の物件を 単位として扱っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用 し、主に路線価または固定資産税評 価額に基づいて評価しております。 3. _____ 4. 固定資産除却損は、当社所有の建物 及び工具器具・備品等を処分したこと によるものであります。 5. _____ 6. _____ | 用途 | 種類 | 場所 | 遊休 | 土地等 | 静岡県伊豆市他 (4件) | 種類 | 金額 | 土地 | 16百万円 | その他 | 16百万円 | 合計 | 33百万円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地等 | 静岡県伊豆市他 (4件) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地等 | 静岡県伊豆市他 (4件) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|----------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 198 | 3 | 10 | 191 |

- (注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。
2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

3. 有価証券関係

(前中間会計期間末〔平成17年9月30日〕)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------|------------|-------|-------|
| 子 会 社 株 式 | 3 3 1 | 6 7 9 | 3 4 7 |

(当中間会計期間末〔平成18年9月30日〕)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------|------------|-------|-------|
| 子 会 社 株 式 | 3 3 1 | 6 4 2 | 3 1 1 |

(前事業年度末〔平成18年3月31日〕)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------|----------|-------|-------|
| 子 会 社 株 式 | 3 3 1 | 7 8 3 | 4 5 2 |

[1 株当たり情報]

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 784円53銭 | 1株当たり純資産額 857円94銭 | 1株当たり純資産額 817円43銭 |
| 1株当たり中間純利益 32円27銭 | 1株当たり中間純利益 64円05銭 | 1株当たり当期純利益 57円22銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円15銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 57円43銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51円97銭 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項 目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|---|---|---|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | — | 35,107 | — |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | — | 35,107 | — |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | — | 41,112 | — |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | — | 191 | — |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | — | 40,920 | — |

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益

| 項 目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|---|
| 中間 (当期) 純利益 (百万円) | 1,307 | 2,620 | 2,406 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金) | — — | — — | 80 (80) |
| 普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円) | 1,307 | 2,620 | 2,326 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 40,520 | 40,917 | 40,656 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた中間 (当期) 純利益調整額の主要な内訳 (百万円) | | | |
| 支払利息 (税額相当額控除後) | 36 | 36 | 72 |
| 事務手数料 (税額相当額控除後) | 1 | 1 | 2 |
| 中間 (当期) 純利益調整額 (百万円) | 37 | 37 | 74 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) | | | |
| 転換社債 | 5,389 | 5,337 | 5,385 |
| 新株予約権 | 237 | 28 | 167 |
| 普通株式増加数 (千株) | 5,627 | 5,365 | 5,552 |

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

4. 種別完成工事高及び受注高等

(単位：百万円)

| 区 分 | 期 別 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------------|-------------------|---|-------------------|---|----------|---|----------|
| | | 金 額 | 構成比率 (%) | 金 額 | 構成比率 (%) | 金 額 | 構成比率 (%) |
| | | 前期 繰越高 | NTTネットワークエンジニアリング | 3,754 | 24.3 | 4,742 | 29.3 |
| モバイルネットワークソリューション | 8,452 | | 54.6 | 9,370 | 57.9 | 8,452 | 54.6 |
| I T ソ リ ュ ー シ ョ ン | 636 | | 4.1 | 1,084 | 6.7 | 636 | 4.1 |
| 総合設備エンジニアリング | 2,626 | | 17.0 | 991 | 6.1 | 2,626 | 17.0 |
| 合 計 | 15,470 | | 100.0 | 16,189 | 100.0 | 15,470 | 100.0 |
| 当期 受注高 | NTTネットワークエンジニアリング | 17,924 | 38.0 | 20,070 | 34.5 | 34,928 | 35.6 |
| | モバイルネットワークソリューション | 20,995 | 44.5 | 30,875 | 53.1 | 45,958 | 46.9 |
| | I T ソ リ ュ ー シ ョ ン | 3,441 | 7.3 | 3,665 | 6.3 | 7,591 | 7.7 |
| | 総合設備エンジニアリング | 4,798 | 10.2 | 3,577 | 6.1 | 9,624 | 9.8 |
| | 合 計 | 47,160 | 100.0 | 58,188 | 100.0 | 98,103 | 100.0 |
| 完成 工事高 | NTTネットワークエンジニアリング | 15,693 | 36.9 | 17,654 | 34.3 | 33,939 | 34.8 |
| | モバイルネットワークソリューション | 19,321 | 45.5 | 27,574 | 53.6 | 45,040 | 46.3 |
| | I T ソ リ ュ ー シ ョ ン | 2,684 | 6.3 | 3,101 | 6.0 | 7,142 | 7.3 |
| | 総合設備エンジニアリング | 4,802 | 11.3 | 3,154 | 6.1 | 11,259 | 11.6 |
| | 合 計 | 42,501 | 100.0 | 51,485 | 100.0 | 97,383 | 100.0 |
| 次期 繰越高 | NTTネットワークエンジニアリング | 5,985 | 29.8 | 7,159 | 31.3 | 4,742 | 29.3 |
| | モバイルネットワークソリューション | 10,127 | 50.3 | 12,671 | 55.3 | 9,370 | 57.9 |
| | I T ソ リ ュ ー シ ョ ン | 1,393 | 6.9 | 1,647 | 7.2 | 1,084 | 6.7 |
| | 総合設備エンジニアリング | 2,623 | 13.0 | 1,414 | 6.2 | 991 | 6.1 |
| | 合 計 | 20,129 | 100.0 | 22,892 | 100.0 | 16,189 | 100.0 |